

問 使用済核燃料税を 村で課税しては

答 県に応分の配分を要望したい



みすずの会
あべ こうし 議員
阿部 功志

問 使用済核燃料は今後も長く村内に置かれたまま。迷惑料として村独自に課税しては。

答 県が核燃料等取扱税として課税しており、地方税法上、二重課税は難しい。県から応分の配分を受けられるよう要望等の対応を図る。

問 県の税収額と本村への配分額は。他県との原発立地自治体では年間3億円から5.7億円の税収がある。

答 平成30年度で約12億3,100万円。うち30キロ圏内の14市町村に23%（本村含む10市町村に21%、離れた

新潟県柏崎市	年間 約5.7億円
佐賀県玄海町	5年で 約21億円
愛媛県伊方町	年間 約3億円
鹿児島県薩摩川内市	年間 約4.8億円
東海村	年間 約0.74億円

使用済核燃料への課税
(東海村は少額)

4市町に2%）、本村には約7,400万円。

問 本村への配分はわずか6%で少なすぎる。県が77%と取りすぎ。法的に配分の規定はなく、県が割り振った合理的根拠や県の使いみちを確認して、本村への配分を増やすよう交渉を。

答 県への制度継続や配分確保の働きかけを行っていく。

問 本村には危険な再処理施設などもある。別に産業廃棄物税など独自の税の新設を考えたは。

答 既に産業廃棄物等についても県で課税しており、地方税法上、難しい。

問 加齢性難聴の 補聴器購入に助成を

答 難聴は認知症のリスク要因の一つ



おおな みえこ 議員
大名 美恵子

問 加齢に伴う難聴は人とのコミュニケーションに困難が表れ、厚生労働省の「認知症施策推進総合戦略」は認知症の原因との関連を指摘している。

加齢性難聴になった知人の様子を見ていると、だんだん表情が乏しくなり、話の中に入れないというあきらめ感が強くなっていることが伺え、補聴器の使用が大変重要になっていると感じる。補聴器は高齢者の社会参加の必需品ともいわれる。補聴器は片耳3万円から50万円など高く、

保険適用外のため購入をあきらめている方も多いと見受けられる。購入補助を創設してはどうか。

答 補聴器は難聴の進行を抑えることができ、また、難聴は認知症のリスク要因の一つとされ、補聴器と認知機能の低下予防の研究が昨年から国において開始された。

補聴器購入補助について、最近の国会や県・他の市町村議会でも取り上げられていることから、その動向を踏まえ総合的に検討したい。



値段も形もさまざまな補聴器